

平成29年度事業計画書

1 予算の編成

(1) 会員数及び掛金等

年度別 \ 区 分	会員数	掛金率	掛 金 総 額	一人当たり 掛 金 額
平成29年度	48,472 人	6.5/1000	1,260,385 千円	26,002 円
平成28年度	48,836 人	6.5/1000	1,285,325 千円	26,319 円
増 減	△364 人	-	△24,940 千円	△317 円

(2) 収 入

会員数の減少並びに若年層会員割合の増加及び育児休業者数の増加による掛金収入の減少が見込まれており、厳しい状況であるが、給付積立預金の取崩しにより財源充当を行い、前年度の水準を維持する。

なお、県費負担教職員の給与負担等の指定都市への権限移譲を機に、名古屋市立学校教職員の福利厚生の実施主体は名古屋市教育委員会となり、一般財団法人愛知県教育職員互助会が実施協定書に基づき、その福利厚生事業を実施することになるため、名古屋市教育委員会に経費負担を求める。

(3) 支 出

前年度の事業水準を維持する。

なお、介護手当金は、介護制度の改正に対応するため、支給期間を改める。

2 実施事業等会計

(1) 事業目的

実施事業等会計は、教育文化事業を経理する。

(2) 事業活動収入・財源の内容

事業活動に関する収入財源の内容は、次のとおりである。

区 分	収入額 (千円)	収 入 内 容
他会計からの繰入金収入	3,010	その他会計から資金の繰入

(3) 事業活動支出の内容

事業活動における支出の内容は、次のとおりである。

事 業 名	支出額 (千円)	事 業 内 容
教 育 文 化 事 業 費	3,010	公益目的事業を実施する

3 その他会計

(1) 事業目的

その他会計は、教育文化事業及び管理業務以外の事業を経理する。

(2) 事業活動収入・財源の内容

事業活動に関する収入財源の内訳は、次のとおりである。

財源内訳表

区 分	収入額 (千円)	収 入 内 容
掛 金 収 入	1,255,434	会員給料×6.5/1000のうち当該会計相当分
事 業 収 入	736	貸付金の元本償還金収入及び利子収入
負 担 金 収 入	63,770	厚生諸費振替費負担金、福祉貯金管理負担金
手 数 料 収 入	5,828	厚生諸費振替手数料
計	1,325,768	

(3) 事業活動支出の内容

事業活動における支出の内容は、次のとおりである。

ア 福利厚生事業

事 業 名	支出額 (千円)	事 業 内 容
死 亡 弔 慰 金	18,000	会員又はその被扶養者が死亡したとき
遺 児 育 英 金	5,000	会員が死亡し、その被扶養者に義務教育終了前等の子があるとき
傷 病 手 当 金	14,970	会員が疾病又は負傷のため無給休職となり、給与等の支給がされなくなったとき
介 護 手 当 金	14,570	会員が介護休暇を取得したとき
入 学 祝 金	12,050	会員の被扶養者が小学校に入学したとき
義務教育終了祝金	10,000	会員の被扶養者が義務教育を終了したとき
選択型福利厚生事業費	407,170	会員等の健康増進・福利厚生を図る
身体障害者補装具購入費補助金	500	会員が障害者総合支援法に規定する補装具を購入等したとき
長期在会者祝福事業費	87,350	会員が長期間在会（勤務）したとき
会員医療費補助金	465,901	会員が医療機関において医療費を負担したとき
家族医療費補助金	165,367	会員の被扶養者が医療機関において医療費を負担したとき
厚生諸費振替費	67,967	会員の厚生諸費振替を行う
貸 付 事 業	1	貸付保険料
小 計	1,268,846	
事業事務費	88,832	電算処理委託費等
計	1,357,678	

イ 貯金事業

区 分	支出額 (千円)	事 業 内 容
貯 金 事 業 費	1,631	福祉貯金積立手数料、事業運営費等

ウ 他会計への繰入金

区 分	支出額 (千円)	支 出 内 容
他 会 計 へ の 繰 入 金	3,010	実施事業等会計へ資金の繰入

(4) 事業活動合計

区 分	支出額 (千円)	
事 業 活 動 合 計	1,362,319	

(5) 投資活動収入・財源の内容

投資活動に関する収入財源の内容は、次のとおりである。

区 分	収入額 (千円)	収 入 内 容
給付積立預金取崩収入	36,551	給付積立預金の取崩し

(6) 投資活動支出の内容

投資活動における支出の内容は、次のとおりである。

区 分	支出額 (千円)	支 出 内 容
給 付 積 立 預 金 支 出	1	前期繰越収支差額の給付積立預金への積立

4 法人会計

(1) 事業目的

法人会計は、一般財団法人愛知県教育職員互助会の管理業務を経理する。

(2) 事業活動収入・財源の内容

事業活動に関する収入財源の内訳は、次のとおりである。

財源内訳表

区 分	収入額 (千円)	収 入 内 容
基本財産運用収入	8	基本財産に対する利息
特定資産運用収入	94	給付積立預金に対する利息等
掛 金 収 入	4,951	会員給料×6.5/1000のうち当該会計相当分
負 担 金 収 入	3,305	事務費負担金 (名古屋市)
雑 収 入	1,259	過年度収入等
計	9,617	

(3) 事業活動支出の内容

事業活動における支出の内容は、次のとおりである。

区 分	支出額 (千円)	事 業 内 容
管 理 費	9,617	管理運営費等